



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,375	31.2	404	167.3	433	169.9	247	163.3
27年3月期第2四半期	6,383	△6.3	151	△59.2	160	△59.3	94	△58.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 14百万円 (△95.1%) 27年3月期第2四半期 295百万円 (△22.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.35	—
27年3月期第2四半期	6.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	29,104	17,955	61.7
27年3月期	27,582	18,046	65.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,955百万円 27年3月期 18,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,650	16.8	1,500	42.6	1,570	39.0	840	35.0	55.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	15,160,000 株	27年3月期	15,160,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	9,883 株	27年3月期	9,784 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	15,150,140 株	27年3月期2Q	15,150,216 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や円安を背景に、国内での設備投資意欲の向上や輸出企業の業績改善がみられ、緩やかな景気回復基調を迎えました。しかしながら中国経済の減速による国内経済への影響や海外経済の下振れリスクなどの懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内設備投資の回復や円安効果もあり、受注高は126億8千5百万円（前年同期比59.2%増）となり、売上高は83億7千5百万円（前年同期比31.2%増）となりました。また、損益においては、経常利益は4億3千3百万円（前年同期比169.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千7百万円（前年同期比163.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、産業機械事業部精密機械部門を独立させ精密機械事業部とする組織の変更を行っております。そのため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、国内の設備投資の回復もあり、受注高は57億2千6百万円（前年同期比106.3%増）、売上高は32億1千9百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は23億8千7百万円（前年同期比6.1%減）、売上高は17億5千3百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、円安効果による輸出の増加や省エネ補助金などの効果もあり、受注高は43億7千3百万円（前年同期比77.7%増）、売上高は32億3百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、受注高は1億9千9百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は1億9千9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態

(資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より15億2千2百万円増加し、291億4百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が19億4千7百万円減少しましたものの、売掛金の回収や前受金の入金などにより現金及び預金が24億3百万円、第3四半期の売上の増加に伴い、仕掛品が3億2千1百万円、原材料及び貯蔵品が3億4千8百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より16億1千4百万円増加し、111億4千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、法人税等の支払により未払法人税等が1億2千8百万円減少しましたものの、仕入の増加により支払手形及び買掛金が3億9千4百万円、流動負債のその他が前受金の増加などによって9億7千6百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より9千1百万円減少し、179億5千5百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億4千1百万円増加しましたものの、その他有価証券評価差額金が2億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24億3百万円増加し、88億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は29億8千7百万円（前年同期は11億2千6百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加6億9千万円や法人税等の支払2億7千万円がありましたものの、売上債権の減少19億4千7百万円や前受金の増加11億8百万円、仕入債務の増加5億1千8百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億6千3百万円（前年同期は4千4百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億4千2百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億2千万円（前年同期は1億6千4百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億5百万円を行ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月30日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,543,758	8,947,067
受取手形及び売掛金	6,745,741	4,798,030
仕掛品	619,911	941,609
原材料及び貯蔵品	1,098,865	1,447,160
繰延税金資産	212,421	167,801
その他	57,858	171,396
貸倒引当金	△738	△484
流動資産合計	15,277,816	16,472,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,096,883	3,016,786
土地	5,006,687	5,006,687
その他(純額)	553,307	883,355
有形固定資産合計	8,656,877	8,906,828
無形固定資産		
投資その他の資産	14,723	17,260
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111,980	2,727,409
その他	556,330	1,016,001
貸倒引当金	△35,145	△35,145
投資その他の資産合計	3,633,165	3,708,266
固定資産合計	12,304,766	12,632,355
資産合計	27,582,583	29,104,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,531	1,978,685
電子記録債務	2,736,369	2,835,765
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	274,844	146,368
その他	1,286,500	2,263,034
流動負債合計	6,502,495	7,844,103
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,555,496	1,555,496
役員退職慰労引当金	213,226	223,264
退職給付に係る負債	746,528	1,050,443
その他	182,053	140,582
固定負債合計	3,033,304	3,305,786
負債合計	9,535,799	11,149,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	7,993,618	8,135,198
自己株式	△4,264	△4,332
株主資本合計	13,264,348	13,405,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415,124	1,152,054
土地再評価差額金	3,285,301	3,285,301
退職給付に係る調整累計額	82,009	111,829
その他の包括利益累計額合計	4,782,435	4,549,185
純資産合計	18,046,783	17,955,045
負債純資産合計	27,582,583	29,104,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,383,371	8,375,110
売上原価	4,695,545	6,272,823
売上総利益	1,687,825	2,102,287
販売費及び一般管理費	1,536,510	1,697,761
営業利益	151,315	404,525
営業外収益		
受取利息	1,150	1,267
受取配当金	21,488	26,134
その他	9,930	10,281
営業外収益合計	32,569	37,683
営業外費用		
支払利息	6,328	6,366
コミットメントフィー	17,074	1,580
その他	3	1,055
営業外費用合計	23,406	9,002
経常利益	160,479	433,206
特別利益		
固定資産売却益	399	-
投資有価証券売却益	27	13
受取保険金	659	-
特別利益合計	1,087	13
特別損失		
固定資産除却損	0	0
工場移転費用	-	320
災害による損失	470	-
特別損失合計	470	320
税金等調整前四半期純利益	161,096	432,900
法人税、住民税及び事業税	9,399	148,939
法人税等還付税額	△3,826	-
法人税等調整額	61,460	36,328
法人税等合計	67,033	185,268
四半期純利益	94,063	247,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,063	247,631

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	94,063	247,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,641	△263,069
退職給付に係る調整額	30,239	29,819
その他の包括利益合計	201,881	△233,250
四半期包括利益	295,944	14,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,944	14,381
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,096	432,900
減価償却費	173,531	167,605
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,407	△26,570
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,263	△6,735
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,744	10,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,598	△254
受取利息及び受取配当金	△22,639	△27,401
支払利息	6,328	6,366
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	△13
固定資産売却損益(△は益)	△399	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,834,174	1,947,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△623,797	△690,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,330,445	518,866
未払金の増減額(△は減少)	3,015	181
未払消費税等の増減額(△は減少)	△132,456	△74,382
未払費用の増減額(△は減少)	△297,317	△85,587
前受金の増減額(△は減少)	6,528	1,108,058
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,724	△506
その他	△1,240	△53,537
小計	1,705,810	3,225,854
利息及び配当金の受取額	22,639	38,135
利息の支払額	△6,400	△6,263
法人税等の支払額	△599,744	△270,609
法人税等の還付額	3,826	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126,131	2,987,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,380	△442,205
有形固定資産の売却による収入	400	-
投資有価証券の取得による支出	△758	△826
投資有価証券の売却による収入	51	140
その他	△5,022	△20,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,710	△463,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△67
配当金の支払額	△151,133	△105,630
リース債務の返済による支出	△13,229	△15,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,363	△120,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	917,057	2,403,309
現金及び現金同等物の期首残高	5,681,785	6,403,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,598,843	8,807,067

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。